

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 株式会社リベルタ

【英訳名】 LIBERTA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 透

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-7661

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部部長 二田 俊作

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-7661

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部部長 二田 俊作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	2,031,127	2,405,265	5,110,247
経常利益 (千円)	16,197	98,619	263,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	5,612	57,681	155,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,342	59,037	156,923
純資産額 (千円)	686,589	1,165,177	1,168,371
総資産額 (千円)	2,958,087	3,014,049	3,176,588
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.15	19.84	59.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	19.55	59.18
自己資本比率 (%)	23.1	38.5	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,511	293,233	150,708
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,757	17,837	26,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,649	250,807	419,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	528,748	708,985	678,944

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.46	8.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2020年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場したため、第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第25期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
4. 当社は、第25期第2四半期連結累計期間については「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、予断を許さない状況にあるため、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載している前年同期の財務数値は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により様々な経済活動自粛や制限が生じており、2021年7月には4度目の緊急事態宣言が発出されるなど、その収束時期は未だ不透明であります。また景気の先行きにつきましては、新規感染者数は増減を繰り返し医療提供体制が逼迫するなか、新型コロナウイルスワクチンの接種拡大による経済回復が期待されるものの、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが属する化粧品、日用雑貨、機能衣料、腕時計及び加工食品業界におきましては、国内では緊急事態宣言下での小売店の時短営業や外出自粛、訪日外国人旅行者の大幅減少に伴うインバウンド需要の落ち込みなど前年に続き大きな影響を受けました。海外ではいわゆるワクチン接種先進国における経済活動の再開の動きがみえる一方、新型コロナウイルスのデルタ株による感染の再拡大が始まるなど先行きの不透明感が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対してテレワークの徹底、WEB会議の活用、出勤が必要な場合においても完全フレックス制による時差通勤などの様々な感染拡大防止策を講じながら、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、コスメ（ピーリングフットケア）ジャンルについては、国内では有名YouTuberの動画配信やムック本の企業タイアップ企画により販売好調となり、海外では特に米国においてWalmart、SallyBeautyなど大手小売法人での販売が開始されるなど好調に推移し、売上高は790,784千円（前年同期比44.3%増）となりました。コスメ（その他）ジャンルについては、ロングランブランドの「デンティス」がWEB施策などにより順調に販売を伸ばし、また「つぶぼろん」、「himecoto」の東南アジア向けの輸出が拡大し、売上高は696,720千円（前年同期比24.1%増）となりました。トイレタリージャンルについては、主カブランド「カピトルネード」の愛用者増加によるリピート注文が好調となり、売上高は453,258千円（前年同期比13.4%増）となりました。加工食品ジャンルについては、スパイスブランド「GABAN」とのコラボレーション企画で発売した新商品「Fistaアウトサイドハーブスパイス」が好調となり、売上高は12,922千円（前年同期比121.5%増）となりました。健康美容雑貨ジャンルについては、AmazonやヨドバシカメラなどEC向けの通販が好調となり、売上高は9,169千円（前年同期比8.4%増）となりました。一方、機能衣料ジャンルについては、緊急事態宣言の影響で各種プロモーション施策の中止を余儀なくされ、売上高は249,601千円（前年同期比18.6%減）となり、Watchジャンルについては、Luminox Watch直営店1店舗（大阪店）を含む複数の正規取扱店が休業となった影響で、売上高は115,298千円（前年同期比1.3%減）となりました。また、その他ジャンルについては、大手テレビショッピング会社でのオンエアの期ずれにより、売上高は77,510千円（前年同期比8.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,405,265千円（前年同期比18.4%増）、営業利益91,132千円（前年同期比223.4%増）、経常利益98,619千円（前年同期比508.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益57,681千円（前年同期比927.8%増）となりました。

なお、ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2020年12月期第2四半期	2021年12月期第2四半期	増減率
コスメ(ピーリングフットケア)	547,921	790,784	44.3%
コスメ(その他)	561,316	696,720	24.1%
トイレタリー	399,744	453,258	13.4%
機能衣料	306,755	249,601	18.6%
Watch	116,791	115,298	1.3%
健康美容雑貨	8,459	9,169	8.4%
加工食品	5,833	12,922	121.5%
その他	84,304	77,510	8.1%
合計	2,031,127	2,405,265	18.4%

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ162,538千円減少し、3,014,049千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上などにより現金及び預金が42,045千円増加した一方、回収が進んだ受取手形及び売掛金が218,355千円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ159,344千円減少し、1,848,872千円となりました。これは主として、前受金の増加などにより流動負債のその他が31,179千円増加した一方、借入金の返済が進み長期借入金137,748千円減少、納付により未払法人税等が41,348千円減少、償還により社債が30,000千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度に比べ3,193千円減少し、1,165,177千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上57,681千円により利益剰余金が増加した一方、剰余金の配当62,231千円により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ30,040千円増加し708,985千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、増加した資金は293,233千円(前年同期は112,511千円の減少)となりました。これは主に法人税等の支払額93,019千円、前渡金の増加などによるその他流動資産の増加66,979千円などにより資金が減少した一方、売上債権の減少217,640千円、税金等調整前四半期純利益の計上99,454千円、たな卸資産の減少88,858千円などにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、減少した資金は17,837千円(前年同期は11,757千円の減少)となりました。これは主に定期預金の満期に伴う払戻による収入70,803千円などにより資金が増加した一方、定期預金の預入による支出82,808千円、無形固定資産の取得による支出5,625千円などにより資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、減少した資金は250,807千円(前年同期は211,649千円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出158,600千円、配当金の支払額61,936千円などにより資金が減少したものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、6,866千円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,908,000	2,908,000	東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,908,000	2,908,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日		2,908,000		183,655		173,655

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2021年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社モア	東京都渋谷区南平台町6番4号	1,100,000	37.83
佐藤 透	東京都渋谷区	397,500	13.67
石田 幸司	神奈川県横浜市港北区	100,000	3.44
筒井 安規雄	東京都世田谷区	100,000	3.44
二田 俊作	東京都世田谷区	100,000	3.44
リベルタ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	99,836	3.43
岡三オンライン証券株式会社	東京都中央区銀座3丁目9番7号	69,300	2.38
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	47,300	1.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	40,983	1.41
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	30,200	1.04
計		2,085,119	71.70

(注) 1. 株式会社モアは代表取締役 佐藤 透の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,907,200	29,072	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	800		
発行済株式総数	2,908,000		
総株主の議決権		29,072	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書のため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,477	1,001,522
受取手形及び売掛金	635,942	417,586
商品及び製品	1,251,347	1,147,218
原材料及び貯蔵品	21,804	34,454
その他	108,486	175,260
貸倒引当金	953	1,031
流動資産合計	2,976,106	2,775,011
固定資産		
有形固定資産	26,155	42,790
無形固定資産	7,190	18,188
投資その他の資産	167,135	178,059
固定資産合計	200,481	239,038
資産合計	3,176,588	3,014,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,830	284,543
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	303,848	282,996
未払法人税等	107,046	65,697
返品調整引当金	15,600	13,700
その他	364,285	395,465
流動負債合計	1,114,611	1,102,402
固定負債		
社債	210,000	180,000
長期借入金	615,446	477,698
長期未払金	-	56,415
役員退職慰労引当金	56,415	-
その他	11,744	32,356
固定負債合計	893,605	746,469
負債合計	2,008,216	1,848,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,655	183,655
資本剰余金	173,655	173,655
利益剰余金	806,419	801,869
株主資本合計	1,163,729	1,159,179
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	217	1,485
その他の包括利益累計額合計	217	1,485
非支配株主持分	4,424	4,512
純資産合計	1,168,371	1,165,177
負債純資産合計	3,176,588	3,014,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,405,265
売上原価	1,406,672
売上総利益	998,592
販売費及び一般管理費	907,459
営業利益	91,132
営業外収益	
受取利息	104
為替差益	11,165
その他	800
営業外収益合計	12,070
営業外費用	
支払利息	4,289
その他	294
営業外費用合計	4,583
経常利益	98,619
特別利益	
有形固定資産売却益	1,409
特別利益合計	1,409
特別損失	
事務所移転損失	575
特別損失合計	575
税金等調整前四半期純利益	99,454
法人税、住民税及び事業税	58,350
法人税等調整額	16,665
法人税等合計	41,684
四半期純利益	57,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日
至 2021年6月30日)

四半期純利益	57,769
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,268
その他の包括利益合計	1,268
四半期包括利益	59,037
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	58,949
非支配株主に係る四半期包括利益	87

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日
至 2021年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	99,454
減価償却費	5,038
貸倒引当金の増減額（は減少）	78
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,900
製品保証引当金の増減額（は減少）	400
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	56,415
受取利息及び受取配当金	104
支払利息	4,238
為替差損益（は益）	4,183
有形固定資産売却損益（は益）	1,409
売上債権の増減額（は増加）	217,640
たな卸資産の増減額（は増加）	88,858
その他の流動資産の増減額（は増加）	66,979
仕入債務の増減額（は減少）	24,707
その他の流動負債の増減額（は減少）	25,467
長期未払金の増減額（は減少）	56,415
その他	819
小計	390,486
利息及び配当金の受取額	104
利息の支払額	4,338
法人税等の支払額	93,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	82,808
定期預金の払戻による収入	70,803
短期貸付金の回収による収入	252
有形固定資産の売却による収入	1,409
無形固定資産の取得による支出	5,625
差入保証金の差入による支出	3,373
差入保証金の回収による収入	2,080
資産除去債務の履行による支出	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,837

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日
至 2021年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	158,600
社債の償還による支出	30,000
配当金の支払額	61,936
その他	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,451
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,040
現金及び現金同等物の期首残高	678,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	708,985

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料手当及び賞与	220,515千円
貸倒引当金繰入額	78 "
製品保証引当金繰入額	400 "
退職給付費用	4,535 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	1,001,522千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292,537 "
現金及び現金同等物	708,985千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,231	21.40	2020年12月31日	2021年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントのためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円84銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	57,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	57,681
普通株式の期中平均株式数(株)	2,908,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円55銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	43,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 6日

株式会社リベルタ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 り つ 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リベルタの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リベルタ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。